

「利根町過疎地域持続的発展計画」（令和3年度～令和7年度）令和 7 年度 数値目標実績報告書

1 基本的な事項
(5) 地域の持続的発展のための基本目標

No.	数値目標	H27実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
1	全体人口	16,313人	15,340人	—	—	—	—	14,868人	14,043人	105.9%	政策企画課	全体人口	12,919人
2	社会増減数	△52人	△110人	△99人	65人	202人	304人	467人	0人	100.0%	政策企画課 (集計は住民課)	社会増減数	0人
3	年間出生数	38人	34人	43人	31人	38人	25人	32人	39人	82.1%	政策企画課・関係各課 (集計は住民課)	年間出生数	38人
	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	「総合振興計画後期基本計画」「総合戦略」「過疎地域持続的発展計画」「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、移住・定住に繋がるシティブロモーション活動や経済的支援策、子育て支援事業など、具体的な施策・事業を実施するとともに「過疎地域持続的発展計画」に基づいて行う事業の財源として、特別に発行が認められた過疎対策事業債を活用し、事業を実施した。保護者の経済的負担の軽減を減らすため、恒久的に学校給食の無償化を実施し、令和5年度には不育症検査及び治療を受けられた夫婦に対する費用の一部助成の開始、また、妊産婦や子ども、子育て家庭に対する支援を充実させるため、令和6年4月から「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のないサポートを実施した。（全体人口の実績は、国勢調査人口による）				日本ウェルネススポーツ大学の留学生の受け入れにより、No.1全体人口、No.2社会増減数は目標達成となったが、No.3年間出生数は未達成となった。 令和5年度に実施した住民意識調査より「現在の自分の子どもの数が自分の理想とする自分の子どもの数よりも少ない理由」として、1番に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」55.5%、次いで「年齢的に生むのが難しいから」29.1%、3番目に「不妊等の理由により、恵まれないから」14.5%という理由が挙がった。このことから、経済的な不安の払拭や、妊娠・出産のための環境、家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境を整えていく必要があると考えられる。「総合振興計画後期基本計画」の重点施策、及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、安心して子どもを産み健やかに子育てができる環境をつくりに繋がる、子育て支援施策に取り組む。						人口減少対策として、令和7年度に「総合振興計画後期基本計画」と一体的に「総合戦略」を策定し、計画の目標年次である2030年（令和12年度）の想定人口を12,919人とした。想定人口を上回ることができるよう、移住支援金、新築マイホーム取得助成金や奨学金返還支援補助金など、移住と定住の促進を図り、また、妊娠・出産祝い品事業や18歳以下の医療費助成など、子育て支援策の充実にも取り組む。 また、妊娠期から子育て期に係る生活面や経済面の不安払拭に向けて、より一層の環境の整備や支援、啓発、情報発信を行う必要がある。「総合振興計画後期基本計画」の重点施策、及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、安心して子どもを産み健やかに子育てができる環境をつくりに繋がる、子育て支援施策に取り組む。		

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成
数値目標

No.													
	数値目標	R 1 実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	新築マイホーム取得助成金支給件数	41件	21件	24件	19件	27件	25件	19件	54件	35.2%	政策企画課	新築マイホーム取得助成金支給件数	23件
	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	新築マイホーム取得助成金として、町内に住宅を新築、建て替え、または建売住宅を購入した者に対し新築マイホーム取得助成金を交付した。子育て世帯に対しては助成金の上乘せを行い、令和3年度からは上乘せ額の上限を引き上げたほか、令和3年度よりテレワークを行う世帯に対して助成金の上乘せを行った。制度周知については、広報紙、町公式ホームページへの掲載、町外での移住・定住イベントでのPRを行った。 ※助成金額 基準額25万円 以下の加算要件を満たす場合は助成金の上乘せを行う。 (助成金額は最大55万円) ・中学生以下の子どもと同居する世帯 子供1人につき5万円（上限15万円） ・転入世帯 10万円 ・テレワークにより勤務を行う転入世帯 5万円				継続的に制度周知を図ってきたものの目標達成に至らなかった。令和2年度以降の実績値が低水準となっているが、その要因として、四季の丘二丁目地区の建売住宅の販売が令和1年度に概ね終了し、新築物件数が減少したことが関連していると考えられる。						移住施策として一定の成果は見られている。今後について、引き続き制度について広報紙や町公式ホームページでの周知に加え、住民課においてもチラシを設置し、町外での移住・定住イベントで制度周知を実施し、積極的な情報発信を行う。また、本事業内容やその他の移住定住促進施策が掲載されている移住定住パンフレットをふるさと回帰センターに設置し情報の周知に努め、移住定住の促進を行う。		
	数値目標	R 1 実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	移住施策を通じて移住した人数	—	30人	47人	45人	41人	48人	52人	70人	74.3%	政策企画課	移住施策を通じて移住した人数	60人
	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	新築マイホーム取得助成金において、令和3年度より、中学生以下の子供と同居する世帯への加算金を、一律10万円から子供の人数に応じて最大15万円まで支給できるようにしたほか、申請者または配偶者がテレワークにより勤務している転入世帯への加算金(5万円)を新設し、助成金の最大額を50万円から55万円に引き上げた。 令和3年度より、茨城県と共同で、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 ※条件不利地域の市町村を除く）から利根町に移住して就業・起業等をした方に対しわくわく茨城生活実現事業移住支援金の支給を開始した。 (2人以上の世帯100万円、単身世帯60万円 加算要件あり) 令和4年度より、奨学金の返還に要した費用の一部を補助する奨学金返還支援補助金の支給を開始した。（年間上限20万円 最長10年間） 令和5年度より、婚姻に伴い町内に住宅を購入、リフォーム、賃借を行った際に、その費用の一部を補助する結婚新生活支援事業補助金の支給を開始した。（満29歳以下の夫婦最大60万円、満39歳以下の夫婦最大30万円）				令和7年度は新築マイホーム助成金による移住者49人、わくわく茨城生活実現事業移住支援金による移住者が3人となった。移住支援策の内容を拡充してきたものの、移住者数が想定と比べ伸び悩み目標達成には至らなかった。その要因として、住宅団地内のまとまった建売住宅の販売が終了し、新築販売物件数が減少したことが関連していると考えられる。						今後も引き続き広報紙や町公式ホームページ等において制度を広く周知し、積極的な情報発信を行うほか、必要に応じ制度の改正も検討し、利用者を伸ばしていくことで移住人口の増加を図っていく。		
	数値目標	R 1 実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	とねまち若者会議登録メンバー数	—	10人	14人	19人	22人	14人	17人	10人	170.0%	まち未来創造課	とねまち若者会議登録メンバー数	20人
	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	まちなか・商店街活性化事業の一環として、R2年度に利根町初となる若者主体のまちづくり組織「とねまち未来ラボ」を設立した。初年度は、まちづくりの専門家による講演やディスカッション、SWOT分析を活用したワークショップなどを実施し、地域課題やまちづくりについて学ぶ機会を創出した。 R3年度は、「座学と実践」をテーマに、各地で活躍するキーパーソンや専門家からまちづくりを学ぶとともに、空き店舗活用プロジェクトとして、町内の空き店舗を活用したインキュベーション施設の整備に取り組んだ。施設整備に当たっては、解体作業や壁の漆喰塗りなどのDIYイベントを実施し、参加者自らが施設づくりに関わった。R4年度は、座談会の開催やまち歩きマップの作成を通じて、地域資源の再発見や参加者同士の交流促進を図った。 R5年度は「～とねまちみんなの古本市～ほんわか広場」を開催し、出店者が古本などを持ち寄り、交流を楽しみながら販売を行うフリーマーケット型のイベントを実施した。イベントを通じて、住民同士の新たなつながりづくりやにぎわいの創出に取り組んだ。R6年度は、メンバーの企画・運営により「納涼昔あそび広場」を開催し、けん玉や竹馬、輪投げ、ベーゴマなどの昔遊びの体験に加え、流しそうめん大会を実施した。世代を超えた交流の機会を創出し、地域コミュニティの活性化につながった。 R7年度は、「クリスマスサンタ企画」として、メンバーがサンタクロースに扮し、町内の幼稚園及び保育園を訪問してプレゼントを配布した。地域の子どもたちとの交流を通じて、住民主体のまちづくり活動の実践につながる取組となった。				実績値は各年度におけるとねまち未来ラボのメンバー数を計上している。 R7年度は、メンバーが主体となって企画した「クリスマスサンタ企画」を実施し、町内の幼稚園及び保育園への訪問を通じて、地域の子どもたちとの交流を図った。このような活動を通じて、住民主体のまちづくりに対する意識の醸成や地域への愛着形成につながる取組を継続することができた。 一方で、メンバー数については大幅な増加には至っておらず、新規参加者の確保が課題となっている。特に、若年層のライフスタイルや価値観の多様化により、継続的な活動への参加につなげることが難しくなっている状況がある。 しかしながら、とねまち未来ラボでは、設立当初の学びを中心とした活動から、メンバー自らが企画・運営を担う実践的な活動へと発展しており、参加者一人ひとりの主体性が高まっている。また、地域住民との交流機会の創出や地域コミュニティの活性化にも寄与していることから、メンバー数だけでは測れない成果が現れているものと考えられる。						とねまち未来ラボでは、設立当初の学びを中心とした活動から、メンバーが主体的に企画・運営する実践的な活動へと発展しながら、地域のにぎわい創出や交流促進に取り組んできた。今後もとねまち未来ラボの活動を継続的に実施するとともに、広報媒体等を活用した情報発信により新規メンバーの確保を図る。 また、メンバーの主体的な企画提案を支援し、地域住民や各種団体との連携を促進することで、住民主体のまちづくり活動のさらなる活性化を目指す。 併せて、活動成果の発信や参加機会の充実を通じて、多様な世代が地域づくりに参画できる環境づくりを推進していく。		

3 産業の振興
数値目標

	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	認定農業者数	26人	28人	29人	33人	33人	33人	34人	37人	91.9%	農業政策課	認定農業者数	39人
7	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	認定農業者が対象の利根町がんばる農業者応援助成制度やその他優遇措置等の周知を行った。				目標の達成率は91.9％と達成にはいたっていない。当町の農業経営体の大半を高齢者がしめており、経営規模縮小・離農が多くなっている。また近年の生産資材の価格高騰や米価をはじめとする価格の不安定さなどから、認定農業者の数は現状維持にとどまっている。						農業経営改善計画書の作成指導や認定農業者制度の優遇措置等の周知を行うとともに、利根西部基盤整備事業及び利根南部基盤整備事業の進捗により農地集積集約を推進し、新たな認定農業者の確保を図るため、認定農業者が育つ環境を整備していく。		
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	6次産業商品化件数（累計）	1品	1品	1品	1品	1品	0品	0品	2品	0.0%	農業政策課	いばらきみどり認定数	5人
8	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	当町で生産される農産物の付加価値を高めるため、お米や野菜などの町内産農産物を活用した農業の6次産業化に向けた研究・商品開発への支援を地場産業推進協議会とともに行った。令和6年度には、6次産業をおこなっていた法人1件が加工業務を取りやめたため、なくなってしまった。				6次産業は生産から加工・販売までを担うため、通常の農作業以上に体力面・労力面の負担が大きく、高齢化が進む当町において事業の維持・継承が困難になっている。新規の商品開発や販路の開拓といった業務を追加で負担できる経営体がない。今後は農家単独での6次産業化の推進ではなく、農商工連携の推進等の支援策の検討が必要と考える。						農家に新たな負担（加工・販売等）を強いるのではなく、現在の生産体制を維持発展させるため、いばらきみどり認定数を増やすことを目標とする。 6次産業を行わなくても、生産物の付加価値を高め、地産地消に繋げる。 いばらきみどり認定のメリットを農家へ周知し、申請手続きのサポートを行う。		
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	創業支援対象者数	—	0人	6人	13人	41人	20人	22人	5人	440.0%	まち未来創造課	創業支援対象者数 （相談等利用者数）	20人
9	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	R3年度に、創業機運の醸成及び創業者の育成を目的として、町主催による「とねまち起業塾」を開講した。専門家を招聘し、全5回のセミナーを開催することで、創業に必要な知識やノウハウの習得を支援した。 R4年度及びR5年度は、起業塾のプログラムを全6回に拡充し、より実践的な内容による創業支援を実施した。また、受講者の属性やニーズを分析した結果、町内ではコミュニティビジネスによる起業への関心が高いことが明らかとなったことから、「コミュニティビジネスセミナー」及び全4回の「コミュニティビジネススタートアップ講座」を開催し、地域課題の解決と事業活動を結び付けた創業の促進に取り組んだ。 R6年度は、創業支援体制の強化を図るため、「とねまち起業塾」の主催を利根町商工会へ移行し、全8回の講座を開催した。商工会が有する経営支援のノウハウやネットワークを生かし、創業希望者に対する継続的な支援体制の充実を図った。 R7年度は、より広域的な創業支援を推進するため、阿見町、美浦村、河内町及び利根町の商工会による県南ブロック商工会を主催、4市町村を共催として「合同起業セミナー」を開催した。阿見町商工会を会場に全6回実施し、地域を越えた交流や情報共有の機会を創出するとともに、創業に向けた学びの場を提供した。 また、利根町商工会において創業支援に関する個別相談を随時実施し、創業準備段階から事業開始後まで、それぞれの状況に応じた支援を継続して行っている。				R7年度の実績は、県南ブロック商工会が主催する合同起業セミナーへの参加者4人と、利根町商工会における創業支援個別相談利用者17人、チャレンジショップ事業利用者1人を合わせた22人となった。 合同起業セミナーについては、近隣市町村との広域連携により実施したことで、創業に関する知識やノウハウを学ぶ機会を継続的に提供することができた。一方で、参加者数は限定的であり、創業に対する関心層への効果的な周知や参加しやすい環境づくりが今後の課題となっている。 また、個別相談については17人の利用があり、創業に関する具体的な相談ニーズが一定数存在していることが確認できた。創業を検討している段階では、セミナー等の集合形式よりも、事業計画や資金調達など個別の課題について相談できる支援を求める傾向が見られることから、個別相談は創業支援における重要な役割を担っていると考えられる。						今後も利根町商工会を中心とした創業支援体制を継続するとともに、県南ブロック商工会との広域連携を活用し、創業希望者に対する支援の充実を図る。 また、創業支援に関する情報発信を強化し、セミナーや相談会への参加促進に努めるとともに、創業を検討している方が気軽に相談できる環境づくりを進める。 さらに、個別相談を通じて創業希望者のニーズや課題を把握し、関係機関と連携しながら、創業準備から事業開始後まで切れ目のない支援を行うことで、地域における新たな事業の創出及び地域経済の活性化につなげていく。		
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	チャレンジショップを利用する新規起業家等数（累計）	—	—	—	1人	2人	2人	2人	4人	50.0%	まち未来創造課	チャレンジショップを利用する新規起業家等数	4人
10	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	令和2年度に開始したまちなか・商店街活性化事業の一環として、令和3年度、利根ニュータウンショッピングセンター内の空き店舗を活用し、創業支援の拠点となるインキュベーション施設「とねまち0→1BASE（ゼロワンベース）」を整備した。本施設は、将来的に町内で起業や出店を希望する事業者等に対し、店舗を一定期間安価で貸し出し、実際の店舗運営を試行できる「チャレンジショップ」として運営している。創業前の実践的な経験の場を提供するとともに、創業時のリスク軽減や事業の定着支援を目的としている。 令和4年度には海鮮丼店が出店し、その後、令和5年度から令和7年度にかけては親子カフェが継続して出店し、地域住民の交流拠点としても活用された。 また、施設の有効活用及び出店者の安定的な事業運営を支援するため、令和6年1月に要綱を改正した。当初は出店契約期間を1年以内としていたが、次の出店者が決定していない場合に限り、通算3年を超えない範囲で契約期間の延長を可能とする制度へ見直しを行った。				本事業は令和6年度に要綱を改正し、出店期間を最長1年から3年に延長したため、令和6年度以降の実績は増加していない。しかしながら、チャレンジショップを利用している親子カフェが3年にわたり継続して営業しており、創業初期における事業運営の場として一定の役割を果たしている。 本施設は創業時のリスクを抑えながら実践的な経験を積むことができる場として有効であり、既存利用者の事業継続につながっていると考えられる。 なお、令和8年度には新たな利用者として肉まんやしゅうまい等をファストフード感覚で楽しめる店舗の出店が決定し、施設の活用促進や新たな創業機会の創出につながることが期待される。 このことから、チャレンジショップは創業支援施策として一定の成果を上げており、今後も創業希望者の事業化を支援する場として有効に機能するものと考えられる。						今後も「とねまち0→1BASE」を活用した創業支援を継続するとともに、創業支援セミナーや商工会による個別相談との連携を強化し、チャレンジショップ制度の周知及び利用促進を図る。 また、令和8年度から新たな利用者の出店が決定したことから、円滑な開業及び事業継続に向けた支援を行うとともに、その事例を活用した情報発信により、創業希望者の掘り起こしにつなげていく。 さらに、利用者や創業希望者のニーズを踏まえながら施設及び制度の運用改善を進めるとともに、空き店舗の利活用や新たな事業者の創出を促進し、まちなかのにぎわい創出及び地域経済の活性化を図っていく。		

4 地域における情報化
数値目標

	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	オープンデータの公開件数（累計）	—	3件	6件	8件	10件	10件	10件	14件	71.4%	政策企画課	オープンデータの公開件数 （累計）	22件
11	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	旧「推奨データセット」を基に各課へ周知を行い、令和5年度までに10件のオープンデータを公開した。令和6年度以降、「自治体標準オープンデータセット」を基に引き続き各課への周知を行い、データセットを参考に公開可能なデータについて具体的に呼びかけを行ったが、新規データの公開に至らなかった。				令和5年度以降から新規データの公開がなく、目標は未達となった。 新規データの公開にあたって、公開のための「二次利用可能なルールの適用」や公開手順がハードルとなっており、各課において開示できるデータがあっても公開可能なデータにした上で公開するまで手が回っていない状態である。また、周知の形骸化や人事異動等によりオープンデータの目的や公開の手順を理解できていない職員が多くなってきているため、講座や研修等による周知が必要と考えられる。						デジタル庁にて公開されているオープンデータの手引きや利活用事例を活用し、スキルアップ講座や研修を通してオープンデータの目的と公開手順を改めて職員に周知するとともに、公開が推奨されているデータセットの中で町公式ホームページ上に掲載されているものについては、担当課へ直接声掛けを行い、「二次利用可能なルール」の適用を支援しながら、新規公開を促進していく。		

5 交通施設の整備，交通手段の確保
数値目標

	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	道路維持管理工事延長	4700m	8600m	11100m	12135m	15811m	16795m	17149m	19100m	89.8%	建設課	道路維持管理工事延長(累計)	20,000m
12	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	蓋なし側溝が両側に布設されており，車両のすれ違いが困難である羽根野地内の路線において，車両の安全な通行を確保するため，町道１０１７号線・町道１０２０号線の蓋付き側溝への布設替えと，傷んだ舗装の打ち換え工事を実施した。				限られた予算の中で施工しているため，一部工区において工事発注を計画通りに実施できなかったので，次年度以降に延期せざるを得なかった。また，住宅街につき，安全な通行を確保する観点から交差点から交差点の間を１つの工区として設定，発注している。そのため，各年度ごとの工事延長についてばらつきが発生しやすい性質があり，取り組み期間において，目標値達成に至らなかった。						劣化・損傷が顕在化してから対応する事後保全型管理から，計画的に修繕を行う予防保全型管理への転換を継続して推進していく。劣化・損傷が軽いうちに計画的に補修することで，小規模な工事に対応でき，結果として費用の縮減が見込まれる。また，計画的に修繕工事を行うことにより，年度ごとの費用の偏りを抑え，平準化を図る。		
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	緊急車両の通行できない生活道路の整備延長	—	—	—	530m	530m	530m	530m	530m	100.0%	建設課		
13	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	狭あい道路拡幅のための周知啓発活動を広報紙掲載により実施したが，地区からの要望がなかった。				本事業は地区からの要望に基づき，整備を進めるものである。要望がなかったことから，緊急車両が通行できない狭あい道路の整備事業についてホームページによる周知啓発や広報紙への掲載回数を増やすなどの方法によりさらなる周知を行い，事業の推進を図る。								
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	一級町道の改良工事延長	180m	180m	180m	570m	570m	690m	833m	810m	102.8%	建設課	一級町道の改良工事延長(累計)	1,420m
14	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	町指定の緊急輸送道路である町道１１２号線立木～中谷地内について，歩道が未整備であり，車道もセンターラインがなくすれ違いが困難であることから，歩道の整備・車道の拡幅のための改良工事を実施した。				町道１１２号線立木～中谷地内の道路改良工事について，国土強靱化計画に基づく防災・安全交付金を活用し，事業計画に基づいて工事を行うことができたため，目標を達成することができた。						継続して緊急性や重要性の高い区間を計画的に整備・改良を行い，安心して通行できる道路環境整備に努める。		
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	ふれ愛タクシー利用者数 (年間延べ人数)	7349人	6362人	8047人	7818人	8701人	8890人	9731人	7500人	129.7%	政策企画課	町が主体となる公共交通サービスの利用者数(年間)	15,500人
15	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数が減少したが，令和3年度は新型コロナ臨時交付金を活用した「ふれ愛タクシー利用促進事業（既存の登録者，及び新規登録者へ3,000円分の利用券を1回配布，有効期限は令和３年12月28日迄）」の実施とウエットティッシュの実施啓発用物品を配布し，利用者数が一時的に増加した。 利用者アンケートによる要望が多かった「JAとりで総合医療センター」への乗り入れを令和4年7月から開始し，令和5年度以降は利用者数が増加している。また，毎年，町の公共交通をまとめたガイドマップを改訂し，公共施設への設置や町公式ホームページへの情報掲載，広報紙掲載等により，利用促進のため周知を行った。				ふれ愛タクシーについては，新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着いたことと，高齢者や免許返納後のニーズが多いことから，R5年度以降増加傾向にある。特に令和7年度は，町内での買い物や通院目的の利用が増加した。一方で，特定の時間帯に利用が集中することや，利用者の高齢化により，運行体制が逼迫し，待ち時間・乗車時間も増加している。人口減少・少子高齢化の進行に伴う公共交通の利用者の減少や運転手不足により，路線バス等の縮小が危惧されている中，持続可能な公共交通ネットワークの構築の実現のため，令和7年3月に地域公共交通計画を策定した。ふれ愛タクシーが今後担う役割については，民間路線バスの維持を最優先に，町の基幹的交通である大根交通バスの再編や福祉バス運行ルートと並行して，検討を進めている。						令和7年3月に策定した地域公共交通計画に基づき，町内唯一の民間バス事業者である大根交通バスを基幹的交通として，公共交通全体の再編について検討を進めていく。また，路線バスで対応しきれない移動需要を補完するため，福ちゃん号（福祉バス）やふれ愛タクシー（デマンド型乗合タクシー）についても一体的な見直しを行い，利便性の向上と持続可能な町の地域公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく。		

6 生活環境の整備
数値目標

	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	給水普及率の向上	97.7%	97.8%	97.8%	96.2%	95.8%	96.0%	96.2%	97.7%	98.5%	生活環境課	給水普及率の向上	95.2%
16	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	普及率は上水道の整備がされている地域における上水道加入率であり，水道週間に合わせて広報とねでの掲載，ポスター掲示等で普及啓発を周知した。				茨城県南水道企業団と協力し，水道に加入して頂けるよう加入促進を図る。						引き続き，茨城県南水道企業団と協力し，水道に加入して頂けるよう加入促進を図る。		
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	水洗化率の向上	97.0%	97.3%	97.3%	97.6%	97.6%	98.1%	98.2%	98.1%	100.1%	生活環境課	汚水処理人口普及率	96.5%
17	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	下水接続のメリットを広報紙等で周知するとともに，令和6年度より事業を開始した茨城県湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金を活用した下水道未接続世帯に対する下水道接続支援補助金をPRし新規下水道接続者の増加を図った。				水洗化率は，下水道の整備がされている地域における住民の下水接続率であり，汲取りや浄化槽を廃止しての下水接続や未接続地域の人口減少等により水洗化率は微増傾向にある。令和6年度より開始した下水道未接続世帯に対する下水道接続支援補助金の活用により新規下水道接続者が増加したことも水洗化率の向上の一要因となっている。						公共用水域の水質汚濁防止の観点から，今後は下水道や合併浄化槽を使用して生活排水をきちんと処理できる区域に住んでいる人の割合（住民基本台帳人口に対する排水区域人口と合併処理浄化槽使用人口を合算した人口の割合）を示す汚水処理人口普及率を指標とし，健全な水循環環境の確保に努める。単独処理浄化槽や汲み取り槽の使用者に対し，高度処理型浄化槽設置整備事業補助金をPRし，高度処理型浄化槽の設置・転換を促進する。		
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	「避難行動要支援者登録制度」協力地区数	9地区	9地区	10地区	15地区	24地区	25地区	28地区	19地区	147.4%	福祉課	「避難行動要支援者登録制度」協力地区数	36地区
18	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	避難行動要支援者登録制度について，区長宅を訪問し，制度への理解と協力を求め，新たに協力地区を確保した。				毎年開催される区長会総会において，避難行動要支援者登録制度の理解と地区の協力を求め，災害時に共助として，要支援者が地区や隣近所の支援により速やかに避難行動できる安心した生活を確保するため引き続き，協力地区の増加に努める。						残り8地区の区長に対し避難行動要支援者登録制度の理解と地区の協力を求め，災害時に共助として，要支援者が地区や隣近所の支援により速やかに避難行動できる安心した生活を確保するため引き続き，協力地区の増加に努める。		

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
数値目標

	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	地域子育て支援センター年間利用児童登録率	59.6%	48.3%	43.8%	42.9%	57.1%	68.9%	68.2%	63.0%	108.3%	子育て支援課	保育所等待機児童数及び 放課後児童クラブ待機児童数の合計	0人
19	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	未就園児がいる家庭を対象に、各種活動を通して子育て世帯への身近な存在として子育て支援を実施した。出生数の減少や就労する保護者が増えていることから未就園児自体は減少しているが、未就園児がいる家庭を対象に各種活動を通して、子育て世帯への身近な存在として子育て支援を行うため、関係機関や文間保育園と連携して周知を図り利用者増加に努めた。				地域の子育て支援拠点として、子育てについての相談、情報の提供、助言を行う窓口として、文間保育園と連携し事業を実施した。また、活動内容を広報とねや役場庁舎内の掲示ほか、窓口での案内や保健福祉センター事業の際に利用の案内を行うなど、関係機関や文間保育園と連携して周知を図ったことにより目標を達成することができた。						保育所及び放課後児童クラブの待機児童は0人で推移している。今後も町内の出生率を鑑み保育所、児童クラブ共に受け皿を確保し町内の待機児童0を目標に子育て支援施策に取り組む。		
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	乳幼児健診受診率	97.9%	94.3%	97.7%	97.6%	97.4%	97.5%	97.9%	98.0%	99.9%	子育て支援課		
20	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	未受診者に対しては、他の乳幼児健診で受診できるようにするなど受診機会を確保した。さらに、なかなか受診につながらない場合は、電話や訪問により現状を把握し、関係機関と連携しながら受診につながるよう支援した。				健診の通知を1か月前には郵送しスケジュールを確保するとともに、必要者には日付が近くなると電話連絡を行い、健診への参加に意識が向くように動いた。健診未受診者には、必ず電話連絡で児の状況を確認し、次回受診の約束を行った。								
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	高齢者の移動販売車利用人数 (年間延べ人数)		2131人	2009人	7169人	8338人	8041人	7560人	4262人	177.4%	福祉課		
21	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	区からの要望をもとに販売場所に追加するだけでなく、移動販売実施事業者と年1回協議を行い、販売場所を設けるなど利用者の利便性の向上を図った。				高齢を理由に免許を返納している方も増えてきており、町内のスーパーや商店への移動手段も限られていることから、目標を上回る達成率となった。今後も買い物支援のニーズは高まる一方で、令和5年度から利用者数が減少傾向にあるため、利用者数が減少した要因を把握するとともに、利用者の利便性の更なる向上に向けて取り組む。								
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	フリフリグッパ―体操参加者数 (年間延べ人数)	2053人	538人	657人	1578人	1427人	1657人	1876人	2040人	92.0%	保健福祉センター		
22	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	認知症予防対策を目的として、フリフリ地区運動集会を月に6回実施している。また、町の広報紙に毎月記事を掲載、町民運動会への参加等を通して、フリフリグッパ―体操の周知を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で体操教室が縮小され、教室を支えるボランティアの研修会も縮小されていたが、現在はどちらの活動も再開している。また、令和6年度には町制施行70周年記念事業として、介護予防いきいき大集会を実施し、町と協力して介護予防の普及啓発に努めた。				新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者が減少したが、徐々に参加者が回復してきた。開催回数は変わっていないが、新規加入者も増加していることにより、達成率は90%以上になってきている。今後も継続して住民への周知を行い、参加者の増加へ繋げていく必要がある。								
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	シルバーリハビリ体操参加者数 (年間延べ人数)	11950人	6279人	5505人	9951人	9855人	10330人	9739人	15500人	62.8%	保健福祉センター		
23	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	介護予防を目的として、利根町シルバーリハビリ体操指導士の会が主体となって、町内16か所で年間700回を超える教室を実施している。利根町は県内で初めて体操指導士が誕生した町で、令和6年度に町の体操指導士の会が20周年を迎えた。令和6年度から新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた内容を元に戻し、シルバーリハビリ体操の充実を図った。また、町制施行70周年記念事業として、介護予防いきいき大集会を実施し、町と協力して介護予防の普及啓発に努めた。				新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者が減少したが、徐々に参加者が回復してきた。しかし、近年の参加者数は現状維持の状態で達成率も60%台である。R7年度は、開催場所は変わっていないが教室の開催数が減少していることにより、教室の参加者数が減少している。また、全体的には新規加入者はあるが、これまで長く参加していた年齢の高い層の参加者が減ったため、参加者が減少していることが考えられる。今後も継続して事業が続けられるよう、地域介護を担う体操を普及するボランティア（シルバーリハビリ体操指導士）の養成や活動を支援し、住民主体の介護予防活動を支援していく必要がある。								
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	がん検診推進事業対象者の受診率 大腸がん (対象者：国民健康保険被保険者)	12.0%	12.7%	13.7%	12.7%	13.5%	13.2%	18.5%	15.0%	123.3%	保健福祉センター		
24	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	他のがん検診等とセットで受診する体制とし、希望者へ検体容器を送付するなどの受診しやすい環境整備を行った。また、勧奨通知する対象を拡大し、令和7年度は、40～69歳の全住民に対し、個別の受診勧奨を行った。また、保険年金課の集団健診申込時に検体容器の郵送申し込みを実施した。				対象者への個別勧奨通知の実施及び申し込みしやすい体制を整備したことで、受診率は向上した。引き続き、対象年齢の住民が受診しやすい体制を検討し、受診率の向上に努める。								
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	がん検診推進事業対象者の受診率 乳がん (対象者：国民健康保険被保険者)	12.6%	11.0%	7.0%	5.0%	6.7%	5.5%	8.3%	17.0%	48.8%	保健福祉センター		
25	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	個別医療機関検診は年間を通して受診できる体制を整え、集団検診としては、婦人科検診（子宮がん・乳がん同日で検診）を実施した。また、過去2年間に受診歴のある方への受診券の送付や41歳の方への無料受診券の発行を行った。				新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が急減した後、受診率は低迷している。受診率の高い年代が後期高齢者となり、評価の対象から外れたこと、50歳代及び70歳代の受診率が低いこと、コロナ後の物価高等により経済的な負担が増え、受診行動に繋がっていないことも要因として考えられる。個人への受診勧奨案内や無料クーポンを交付しているが、職域での検診受診状況や受診意識等の調査を含め再考していく必要があると考える。今後も受診しやすい環境を整備し、引き続き個別の受診勧奨を強化、受診率の向上に取り組む。								

8 医療の確保
数値目標

	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	夜間・救急医療機関の体制維持		8病院	8病院	8病院	8病院	7病院	7病院	8病院	87.5%	保健福祉センター		
26	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析								
	利根町・取手市・守谷市・つくばみらい市・常総市の5市町で連携を図り、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営・常総地域病院群輪番制病院運営・常総地域小児救急医療輪番制病院運営の各救急医療体制を確保していたが、令和6年4月から施行された医師の働き方改革の新制度により、医師の勤務時間が制限され、医師を確保することが難しくなってしまったため、令和6年度に宗仁会病院が撤退した。				医師の働き方改革の新制度により、医師の確保が課題となり、常総地域病院群輪番制においては、令和6年度に宗仁会病院が撤退した。 医療体制において、病院側の事情に左右されることから、自治体側で、増やしていくことが難しいため、今後医療体制の維持が課題となる。								
	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R 7実績	R7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	国保診療所医師の確保（常勤医師を含む）	3名	3名	3名	3名	2名	3名	3名	3名	100.0%	国保診療所	国保診療所医師の確保（常勤医師を含む）	3名
27	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	筑波大学と『寄附研究部門の設置に関する協定』を締結し、大学と連携して、今後の地域医療を担う若手医師の養成を図る『地域医療教育ステーション』を設置、運営した。				地域医療教育ステーションを設置することで、若手医師とその指導医の派遣を常時安定的に受けることができ、診療体制の維持を図ることができた。						安定した診療体制を提供するにあたり、今後も筑波大学との連携は必須であるため、引き続き協定を継続し、地域における国保診療所の役割を果たしていく。		

9 教育の振興

数値目標

	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	スクールソーシャルワーカーの相談において、事案が解決又は収束した割合	39.0%	57.0%	65.0%	65.0%	66.2%	69.6%	76.0%	90.0%	84.4%	指導課		
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析											
28	本町では、不登校や家庭環境、経済的困窮、児童虐待など、児童生徒を取り巻く多様な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを活用した支援体制の充実を図ってきた。具体的には、学校訪問によるケース会議への参加、関係機関との連携強化、保護者への相談支援などを継続的に実施してきた。また、学校だけでは解決が困難な事案についても、教育委員会をはじめ、関係諸機関と連携しながら組織的な支援を行ってきた。	事案が収束した割合が令和7年度は約76%となった要因として、スクールソーシャルワーカーによる専門的な見立てや関係機関との連携が効果を発揮し、多くの事案で状況改善や課題の収束が図られたことが挙げられる。一方で、家庭環境の複雑化や長期化する不登校事案、保護者支援を要するケースの増加などにより、短期間での解決が難しい事案も増加している。そのため、支援を継続している案件が一定数存在し、未達成となった。しかし、解決・収束に至らないケースについても、関係機関との連携体制が構築され、支援の方向性が整理されるなど、着実な前進が見られた。今後も学校と関係機関の連携を一層強化し、早期解決・収束率の向上を図る。											
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰割合	11.1%	22.2%	16.7%	66.7%	57.1%	50.0%	83.0%	50.0%	166.0%	指導課		
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析											
29	適応指導教室「とねっ子ひろば」は、令和7年6月に、図書館から総合教育センター2階に移転した。指導員3名及び指導主事1名の合計4名を配置し、毎日2名体制で不登校児童生徒の支援を行った。適応指導教室において、児童生徒一人一人の実態に応じた個別支援を継続するとともに、在籍校との定期的な情報共有を実施し、学校との連携強化を図った。また、ICTを活用した学習機会の確保や担任の先生とのやりとりを通し、段階的な登校支援を行うことで、児童生徒の心理的負担を軽減しながら学校とのつながりを維持できた。さらに、体験活動、教育相談の充実により、自己肯定感や社会性の向上を支援した。保護者との面談を定期的に実施し、家庭と連携した支援体制の構築に努めた。	学校復帰割合は83%となり、目標値50%を大きく上回った。これは、適応指導教室と在籍校との連携体制が定着し、児童生徒の状況に応じた段階的な登校支援を実施できたことが要因と考えられる。また、個別最適な学習支援や教育相談を通して、児童生徒の不安軽減や自己有用感の向上が図られたことも学校復帰につながった。今後も、児童生徒の社会的自立を見据え、学校復帰のみを目的とするのではなく、一人一人の状況に応じた支援を推進していく。さらに、児童生徒の個々の状況や課題をしっかりと明確にした上で、一人一人の児童生徒の実態に合わせた学習指導及び学校復帰に向けた支援や教育相談の充実など、より一層きめ細やかな支援に取り組む。											
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	「利根町やその周辺の歴史講座」受講者数	55人	47人	38人	42人	45人	48人	53人	80人	66.3%	生涯学習課		
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析											
30	生涯学習センター主催講座として、「利根川図志講座」、「ふるさとを学ぶ講座」の2講座を年間で9回ずつ、継続して開催してきた。また、町ウォーキング大会において、柳田國男記念公苑をコースに設定するほか、令和7年度には、柳田國男生誕150年記念として特別講座を開催するなど、地域の歴史や文化財に触れる機会を提供した。	継続して参加している受講者から根強い人気がある一方、新規受講者が伸び悩み受講者数80人の目標は達成できなかった。今後も様々な広報媒体を利用し、住民への周知を図ると共に講師を入れ替えするなど、講座の内容について常に興味を持たせるものとなるよう改善に努める。											
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	図書館利用者1人当たりの貸出冊数	4.01冊	4.16冊	4.60冊	4.39冊	5.96冊	5.65冊	9.28冊	5.00冊	185.6%	生涯学習課		
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析											
31	子ども読書活動推進計画（第2次）に基づき、読書振興イベントを実施したことにより、前年より、総貸出冊数が減少したが、目標は達成できた。 R 7 貸出数 80, 464件 R 6 貸出数 82, 763件	総貸出数が減少したのは、令和6年度より開館日数が2日減少した影響が考えられる。実績が大きく増加した理由は、令和7年度中に長期未利用者の登録データを整理し、利用登録者を実数に近づけたため。今後も資料の充実を図るとともに、より良い読書環境の整備に努める。											

10 集落の整備

数値目標

	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	空き家全体のうち適正に管理されている 空き家の割合（店舗,長屋,共同住宅は除く）	85.0%	86.0%	71.0%	65.1%	63.0%	68.6%	68.6%	90.0%	76.2%	生活環境課		
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析											
32	広報紙等で空き家の管理に関することなどを周知した。また、おくやみ窓口にて適正管理について周知した。	引き続き、家に対する意識を促進することで放置空き家状態を防止する。また、空き家相談会や空き家バンクの周知をすることで、管理と活用による空き家解消を図る。											
	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	空き家バンク物件成約件数（累計）	64件	65件	69件	70件	71件	71件	72件	85件	84.7%	生活環境課	空き家バンク成約件数（累計）	83件
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析										分析を踏まえた今後の取組	
33	納税通知等に空き家バンクのお知らせを同封したり、個別相談、おくやみ窓口にて空き家バンク制度を周知し、流通促進を図った。全国版空き家バンクサイトにて物件の情報提供を行った。	空き家コーディネーターによる相談会や個別相談の対応、窓口での相談などでも空き家バンク制度を説明し、空き家の流通促進を図った。 老朽化した物件や相続の手続きなどにより新規登録及び成約に結びつかなかった。										空き家コーディネーターや不動産関係団体との連携を強化するとともに、空き家所有者への個別相談や登録促進を進め、登録物件及び成約件数の増加を図る。 空き家バンク制度の見直し及びお試し移住事業との連携に向けた体制整備が必要である。	

11 地域文化の振興等

数値目標

	数値目標	R 1実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	歴史民俗資料館の来館者数 （年間延べ人数）		309人	309人	577人	613人	861人	556人	600人	92.7%	生涯学習課	歴史民俗資料館の来館者数（年間延べ人数）	650人
	5年間の取組内容	R 7 目標に対する達成率の理由と分析										分析を踏まえた今後の取組	
34	展示室の展示物を定期的に更新し、町公式ホームページやSNS、広報紙において利根町立歴史民俗資料館のPRを行い周知を図った。館内の放送システムを利用し、展示物の音声解説を流して来館者の興味を高めた。	目標600人に対し、44人ほど下回った。令和6年度の夏にウェルネススポーツ大学が、オリエンタリングのコースに資料館を入れていたが、令和7年度なかったこと、また、同大学の毎年4月のオリエンテーションにて、いつも来館されるはずの新入生が令和7年度はなかったことが下回った理由として考えられる。										町公式ホームページ、SNS、広報紙での資料館周知は引き続き行い、資料館のチラシを町の各施設、高齢者施設などに置き、町内外からの来館の促進を図る。	

12 再生可能エネルギーの利用の促進

数値目標													
35	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	太陽光発電システム設置費補助金交付件数		7件	5件	10件	12件	14件	7件	20件	35.0%	生活環境課	太陽光発電システム設置費補助金交付件数（累計）	86件
	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	広報紙や町公式ホームページに再生可能エネルギーの補助制度の情報を掲載し周知を図ることで、利用促進の啓発を行った。				町公式ホームページへの掲載、広報紙への掲載により、補助金の周知を行ったが、物価高騰などにより設置費等が値上がりしたため申請件数が減少した。						引き続き、補助金制度の周知に加え、電気代削減効果や災害時の非常用電源としての有効性などを積極的な情報発信に努める。		

13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

数値目標													
36	数値目標	R 1 実績	R 2実績	R 3実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績	R 7目標	達成率	担当課	次期計画	次期計画R12目標
	町行政アプリのダウンロード件数（累計）	—	—	1092件	1442件	1782件	2119件	2338件	3000件	77.9%	総務課	行政アプリの登録件数（累計）	3,000件
	5年間の取組内容				R 7 目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	行政アプリのインストール方法等について、広報紙や町公式ホームページのバナーにより周知を行った。また、行政アプリについての相談があった場合や、スマホ相談窓口の際に、操作方法の説明やインストールの補助を行った。				広報紙や町公式ホームページによりアプリの周知普及を図ったものの、目標は未達成となった。アプリを利用者自身でダウンロードしなければならないこと自体がハードルとなったと考えられる。						ダウンロード手続きは容易であることやアプリの利便性をPRすることで、アプリの更なる普及を目指す。また、より町の情報にアクセスしやすい環境を整備するため、行政アプリの代替として、全国で広く浸透しているLINEアプリを用いた情報提供を検討していく。		